

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：京都府  
農業委員会名：舞鶴市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	2041	農業就業者数	1053	認定農業者	21
自給的農家数	1327	女性	537	基本構想水準到達者	
販売農家数	714	40代以下	51	認定新規就農者	9
主業農家数	61	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	12
準主業農家数	86			集落営農経営	25
副業的農家数	567			特定農業団体	
				集落営農組織	25

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	940	330				1270
経営耕地面積	488	96.4	77.5	18.9		584.4
遊休農地面積	47	31				78
農地台帳面積	1386	714				2100

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	7			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	3			
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	17	17	17
-------------	----	----	----

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1270ha	228ha	18%
課 題	地域の担い手が不足しており、集積に限界がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 90ha (うち新規集積面積 50ha)
	目標設定の考え方:実績の踏まえ総合的に判断し、目標達成可能な数値とした。
活動計画	年間を通じて農地中間管理事業を活用し、農地の利用集積を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1 経営体	0 経営体	4 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0.4ha
課 題	新規就農者を継続して確保することが課題である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	年間を通して新規参入者の掘り起こし活動を行う。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入



## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和元年8月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1270ha	78ha	6.14%
課 題	農家の高齢化や有害鳥獣被害等により、遊休化する農地が増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入  
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 2 ha		
		目標設定の考え方:実績を踏まえ総合的に判断し、目標達成可能な数値とした。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査結果取りまとめ時期
		71人		9月～10月
		調査方法	事務局で作成した調査票と図面を基に、農地利用最適化推進委員、農業委員、協力員が現地調査を行う。	
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		10月～11月		11月～12月
	その他	新たに遊休農地を判定された農地について、10月に再度調査を実施する。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入  
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない  
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1270ha	0.9ha
課 題	農地法の認識不足により、違反転用に及んでしまうケースが多く見受けられるため、農地転用制度の周知徹底が課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地利用状況調査や農地パトロールの実施により、違反転用の早期発見、未然防止に努め、違反転用者には農地への復旧計画を提出するよう指導していく。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入